

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	02	134560	公立保育園再編事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	3	就学前教育の充実			
目的	公立保育園の再編					
対象	公立保育園のうち、民営化を希望する法人					
意図	公立保育園の民営化を着実に実施する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>少子化の進展に対応するために「花巻市公立保育園再編指針（H27-31）」及び「花巻市公立保育園再編実施計画（第1期：H27-H29）」に基づき、公立保育園の再編に取り組んだ。                  平成28年度は民営化を引き受ける法人の選定を実施した後、6か月間の引き継ぎ保育を行い、子ども、保護者、地域そして引き受ける法人が安心してスムーズに民営化できるよう支援した。</p>						
市民参画の有無 [ ]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	引き継ぎ保育を実施する園の数	園	計画		3	
			実績		3	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	民営化する公立保育園の数	園	目標		3	
			実績		3	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成28年度は民営化を引き受ける法人の選定を行い、公立保育園3園の引き継ぎ保育を実施し、29年度から民営化を行った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化の進展等に伴う公立保育園の民営化を実施するための事業であり、公立園の事業主体である市の方針を立てて取り組むものであることから、市の関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市として初めて取り組む事業であり、他市の先進事例の検証や、関係者（法人、保護者、地域など）と協議しながら進めていくが、実際に事業を実施し、反省点や改善点などを検証することにより、次期実施計画で成果の向上が見込まれる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市として初めて取り組む事業であることから、公募基準の策定など時間をかける必要があり、主に人件費と公募選定委員会の開催経費について増高が見込まれる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	再編指針では、移管先法人を公募において行うこととし、一定の要件を満たしていれば公募に参加できる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
民間保育園のノウハウを活用し、様々な保育ニーズに対応するため、花巻市公立保育園再編指針（H27-31）」及び「花巻市公立保育園再編実施計画（第1期：H27-H29）」に基づき、公立保育園の再編に取り組んだ。移管先の保護者や園児の不安を払しょくするため引き継ぎ保育を実施し、民営化後もスムーズに運営できた。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	03	02	02	134560	公立保育園再編事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			9,761		9,761
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		9,761		9,761

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

3 就学前教育を充実する (1) 保育・教育環境の充実 ○公立保育園再編の第1期実施計画の推進

事業開始の背景・経緯

少子化の進展に伴い、公立保育園の再編を実施する。再編に当たっては民営化を先に実施し、民営化完了後に統合を実施。H27.8 法人立保育園長との意見交換、H27.10 法人理事長との意見交換 それぞれの場で引継保育期間中に代替保育士確保のための人件費補助について強く要望されている。

事業概要

少子化の進展に対応するために「花巻市公立保育園再編指針（H27-31）」及び「花巻市公立保育園再編実施計画（第1期：H27-H29）」に基づき、公立保育園の再編に取り組んだ。  
平成28年度は民営化を引き受ける法人の選定を実施した後、6か月間の引き継ぎ保育を行い、子ども、保護者、地域そして引き受ける法人が安心してスムーズに民営化できるよう支援した。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 松原 弘明 内線 9-30-344

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 民営化を受ける法人の公募・選定
    - ・公募選定委員の委嘱  
(メンバー：学識経験(大学)、税理士、子ども・子育て支援の関係団体に属する者、民営化対象の保護者代表者(3園各1名)、コミュニティ代表者(3園各1)) 9名
    - ・公募選定委員会の開催  
(公募選定基準の協議 2回、応募法人の審査 2回)
- 19節 報酬 @4,000円×8人×4回=128,000円 128千円

- 2 引継保育事業負担金 9,633千円
  - ・きめ細かい引き継ぎ保育を実施するために、法人から民営化対象公立園に6か月間3名を派遣。  
派遣期間中の法人における代替保育士の確保費用：負担金 (3園各3名、6か月)  
移管先法人と協定書を締結し、その中に引き継ぎ保育を記載する。

19節 補助金負担金 9,633千円  
合計 9,761千円

民営化実施スケジュール

平成28年度(選定委員会、法人公募・決定、引き継ぎ保育実施)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月~3月
法人公募説明		法人公募	法人決定				
		選定委員会	選定委員会			引き継ぎ保育実施	
		選定委員会立ち上げ					